

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

		株 主 資 本			
		資 本 金	利 益 剰 余 金		
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成26年4月1日残高		4,000,000	1,000,000	20,000,000	7,713,753
当 期 変 動 額	剰余金の配当				△193,300
	当期純利益				897,219
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		—	—	—	703,919
平成27年3月31日残高		4,000,000	1,000,000	20,000,000	8,417,672

(単位：千円)

		株 主 資 本		
		利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		利 益 剰 余 金 合 計		
平成26年4月1日残高		28,713,753	△482,400	32,231,353
当 期 変 動 額	剰余金の配当	△193,300		△193,300
	当期純利益	897,219		897,219
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計		703,919	—	703,919
平成27年3月31日残高		29,417,672	△482,400	32,935,272

(単位：千円)

		評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高		767	767	32,232,121
当期 変動 額	剰余金の配当			△193,300
	当期純利益			897,219
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,460	5,460	5,460
当期変動額合計		5,460	5,460	709,379
平成27年3月31日残高		6,228	6,228	32,941,500

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

②その他有価証券……時価のあるもの…当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
……時価のないもの…移動平均法による原価法

③関係会社株式……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
評価方法は先入先出法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…31～50年

建物附属設備…6～18年

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,526,972千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,686千円
関係会社に対する短期金銭債務	71,606千円
3. 担保に供している資産 土地	3,398,369千円
担保に係る債務 長期借入金	449,000千円
1年内返済予定の長期借入金	96,600千円
4. 有形固定資産の圧縮記帳 (直接減額)	144,822千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する売上高	16,425千円
関係会社からの仕入高	228,783千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	8,000千株	—	—	8,000千株
自己株式				
普通株式	268千株	—	—	268千株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

平成26年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	193,300千円
1株当たり配当額	25円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月19日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	193,300千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月18日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	28,794千円
未払事業税等	44,615千円
役員退職慰労引当金	51,287千円
退職給付引当金	108,120千円
減価償却	979,815千円
貸倒引当金	26,965千円
資産除去債務	48,927千円
その他	14,713千円
繰延税金資産小計	1,303,240千円
評価性引当額	△27,353千円
繰延税金資産合計	1,275,886千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	6,763千円
その他有価証券評価差額金	2,976千円
繰延税金負債合計	9,740千円
繰延税金資産の純額	1,266,146千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が126,142千円減少し、法人税等調整額が126,446千円、その他有価証券評価差額金が303千円それぞれ増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は、資金運用規程である「資金運用方針」に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、企画財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,544,324	2,544,324	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	14,740,608	14,730,606	△10,001
②その他有価証券	21,419	21,419	—
資 産 計	17,306,352	17,296,351	△10,001
(1) 長期借入金	604,300	628,816	24,516
負 債 計	604,300	628,816	24,516

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式	109,000
②関係会社株式	10,000
③長期預り敷金保証金	3,515,496

①非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

③長期預り敷金保証金は市場価格がなく、かつテナント退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都内において、賃貸用の物流ビル・事務所ビル等（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
21,677,761	71,800,545

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(注3)上記については当社が使用している部分を含んでおります。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,260円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益額 | 116円03銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。